

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 27 日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093

上場取引所 東京市場(第二部)
本社所在都道府県 東京

(URL http://www.toho-ace.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 櫻井 琢平

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏名 久米 忠

TEL (03)5687-5201

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	21,046	7.4	342	80.8	455	75.1
16年3月期	19,594	0.8	189	36.3	260	11.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	125		3.59		3.5	3.0	2.2
16年3月期	5		0.14			1.7	1.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 35,005,370株 16年3月期 35,010,332株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
16年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	15,387	3,685	24.0	105.30
16年3月期	15,285	3,557	23.3	101.62

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 35,001,248株 16年3月期 35,008,407株

期末自己株式数 17年3月期 18,752株

16年3月期 11,593株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	10,000	200	730	0.00		
通期	21,300	500	600		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較 増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		670,980		894,102		223,121	
受取手形	5	2,053,601		1,966,160		87,441	
売掛金	5	3,265,351		2,927,534		337,817	
有価証券		31,984				31,984	
商品		251,244		232,674		18,569	
製品		30,038		29,003		1,035	
貯蔵品		7,285		11,812		4,527	
前渡金				151,771		151,771	
前払費用		46,953		44,464		2,489	
繰延税金資産		65,870		78,258		12,387	
立替金		13,853				13,853	
関係会社短期貸付金		282,582		294,406		11,824	
未収入金				259,988		259,988	
その他		92,481		34,568		57,912	
貸倒引当金		18,470		20,414		1,943	
流動資産合計		6,793,758	44.4	6,904,330	44.9	110,571	
固定資産							
1 有形固定資産	2						
建物	1	606,032		721,343		115,310	
構築物		519,719		503,577		16,141	
機械及び装置		629,818		574,465		55,353	
容器		220,880		190,970		29,909	
土地	1	2,635,690		2,609,946		25,743	
その他		129,471		143,789		14,317	
有形固定資産合計		4,741,613	31.0	4,744,092	30.9	2,479	
2 無形固定資産							
借地権		380,907		349,359		31,547	
その他		54,594		53,947		646	
無形固定資産合計		435,501	2.9	403,307	2.6	32,194	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1	212,019		186,107		25,912	
関係会社株式	1	715,915		787,806		71,891	
出資金		34,620		34,620			
関係会社出資金		16,050		16,050			
従業員長期貸付金		64,870		60,299		4,571	
関係会社長期貸付金		1,368,916		1,334,410		34,506	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較 増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
長期未収入金		93,090		76,605		16,485
破産債権		21,776		25,549		3,773
長期預け金		312,196		287,670		24,526
長期前払費用		26,081		23,861		2,219
繰延税金資産		473,855		527,644		53,789
貸倒引当金		25,227		24,611		616
投資その他の資産 合計		3,314,163	21.7	3,336,012	21.6	21,848
固定資産合計		8,491,278	55.6	8,483,412	55.1	7,866
資産合計		15,285,037	100.0	15,387,742	100.0	102,705
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	5	565,144		681,165		116,020
買掛金	1 5	2,739,149		2,992,485		253,336
短期借入金		5,048,000		5,748,000		700,000
1年以内に返済する 長期借入金		1,472,000		240,000		1,232,000
未払金		132,525		125,725		6,799
未払費用		72,792		92,314		19,522
未払法人税等		122,478		151,482		29,003
未払消費税等		26,216		16,431		9,784
前受金				126,053		126,053
前受収益		1,308		1,660		351
賞与引当金		118,320		119,008		688
その他		14,855		54,529		39,674
流動負債合計		10,312,792	67.5	10,348,857	67.2	36,065
固定負債						
長期借入金		610,000		428,000		182,000
長期未払金		7,312		2,295		5,016
退職給付引当金		763,392		890,904		127,511
その他		33,820		32,047		1,773
固定負債合計		1,414,525	9.2	1,353,247	8.8	61,278
負債合計		11,727,317	76.7	11,702,104	76.0	25,212
(資本の部)						
資本金	3	2,261,000	14.8	2,261,000	14.7	
資本剰余金						
資本準備金		885,000		885,000		
資本剰余金合計		885,000	5.8	885,000	5.8	
利益剰余金						
当期末処分利益		379,433		504,938		
利益剰余金合計		379,433	2.5	504,938	3.3	125,505
その他有価証券評価差額金	6	33,172	0.2	36,484	0.2	3,312
自己株式	4	885	0.0	1,785	0.0	899
資本合計		3,557,719	23.3	3,685,637	24.0	127,918
負債及び資本合計		15,285,037	100.0	15,387,742	100.0	102,705

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高							
製品売上高	7	5,464,798		5,568,617			
商品売上高	7	13,800,508		15,069,098			
その他の営業収入	1 7	328,751	19,594,057	408,757	21,046,473	100.0	1,452,415
売上原価							
製品売上原価							
期首製品たな卸高		31,939		30,038			
当期製品製造原価		461,596		441,617			
外注生産品受入高		2,878,630		2,853,845			
合計		3,372,166		3,325,502			
期末製品たな卸高		30,038		29,003			
製品売上原価		3,342,127		3,296,499			
商品売上原価							
期首商品たな卸高		285,905		251,244			
当期商品仕入高		12,150,451		13,448,391			
当期充填費用	2	92,050		78,708			
合計		12,528,408		13,778,344			
期末商品たな卸高		251,244		232,674			
商品売上原価		12,277,163		13,545,669			
その他の営業収入原価	3	305,393	15,924,684	366,843	17,209,013	81.8	1,284,328
売上総利益			3,669,372		3,837,460	18.2	168,087
販売費及び一般管理費	4						
運搬費		613,737		642,495			
支払手数料		217,801		231,427			
貸倒引当金繰入額				14,875			
給料・賞与		931,587		885,441			
賞与引当金繰入額		118,320		119,008			
退職給付費用		77,154		68,591			
福利厚生費		186,459		191,635			
賃借料		308,715		315,815			
減価償却費		208,014		204,995			
その他の経費		817,848	3,479,639	820,188	3,494,474	16.6	14,835
営業利益			189,733		342,985	1.6	153,252

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
営業外収益								
受取利息	7	41,761			44,869			
受取配当金		26,745			19,823			
賃貸料	7	194,210			219,266			
雑収入		71,649	334,368	1.7	58,914	342,873	1.6	8,504
営業外費用								
支払利息		131,760			116,703			
手形売却損					26,889			
賃貸費用		98,754			86,330			
雑損失		33,234	263,749	1.3	106	230,030	1.0	33,718
経常利益			260,351	1.3		455,827	2.2	195,475
特別利益								
固定資産売却益	5	5,223			22,012			
投資有価証券売却益		1,115			23,888			
酸素ガス供給損失補償金					27,000			
関連会社清算益					9,022			
事務所移転補償金					19,107			
貸倒引当金戻入益		45,276	51,615	0.3		101,031	0.4	49,416
特別損失								
固定資産売却及び除却損	6	17,147			125,668			
退職給付会計変更時差異 費用処理額		109,759			109,759			
役員退職慰労金		48,600			62,500			
その他の特別損失			175,507	0.9	126	298,054	1.4	122,547
税引前当期純利益			136,459	0.7		258,804	1.2	122,344
法人税、住民税 及び事業税		145,000			201,748			
法人税等追徴税額		49,899						
法人税等調整額		53,395	141,503	0.7	68,449	133,299	0.6	8,204
当期純利益又は 当期純損失()			5,043	0.0		125,505	0.6	130,549
前期繰越利益			384,477			379,433		5,043
当期末処分利益			379,433			504,938		125,505

(3)利益処分計算書

		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			379,433		504,938
利益処分額					
次期繰越利益			379,433		504,938

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 法人税法に基づく均等償却法	同 左 同 左 同 左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(690,873千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。	同 左 同 左 同 左
5 ヘッジ会計	ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段、ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「容器弁償益」は、金額が僅少であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「容器弁償益」の金額は352千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「立替金」は、金額が僅少であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」の金額は14,506千円であります。</p> <p>流動資産の「未収入金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は35,648千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「手形売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「手形売却損」の金額は25,049千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産		
建物	755 千円	691 千円
土地	55,810	55,810
投資有価証券	15,150	18,200
関係会社株式	170,635	170,635
計	242,351	245,337
(2) 担保資産に対する債務		
買掛金	239,073 千円	235,793 千円
保証債務	94,480	87,259
計	333,553	323,052
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,420,148 千円	7,437,239 千円
3 授權株式数	普通株式 80,000,000 株	普通株式 80,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 35,020,000 株	普通株式 35,020,000 株
4 自己株式の保有数	普通株式 11,593 株	普通株式 18,752 株
5 関係会社項目		
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
(1) 流動資産		
受取手形	1,193,736 千円	1,369,714 千円
売掛金	1,733,821 千円	1,882,988 千円
(2) 流動負債		
支払手形	36,234 千円	11,927 千円
買掛金	273,867 千円	337,464 千円
6 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産が33,172千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産が36,484千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
7 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。
東邦運送(株)	436,340 千円	535,920 千円
東邦新潟(株)	232,948	333,202
東邦岩手(株)	316,010	264,250
朝日産業(株)	94,480	八戸液酸(株) 105,000
東邦興産(株)	73,600	日本海アセチレン(株) 92,151
その他4社	172,158	朝日産業(株) 87,259
計	1,325,536	その他2社 32,000
		計 1,449,784
	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。
(株)福島共同ガスセンター	197,500 千円	(株)福島共同ガスセンター 167,500 千円
八戸液酸(株)	135,000	八戸液酸(株) 56,750
(株)いわき水素	5,525	(株)いわき水素 3,825
計	338,025	計 228,075
8 受取手形割引高	1,999,862 千円	1,999,983 千円
	(うち関係会社に係るもの 1,999,862 千円)	(うち関係会社に係るもの 1,999,983 千円)

(損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 その他の営業収入の内訳 容器耐圧塗装	328,751 千円		408,757 千円	
2 当期充填費用の内訳				
労務費	10,649 千円		8,464 千円	
経費	81,401		70,244	
(外注加工費)	(65,263)		(53,389)	
(減価償却費)	(3,162)		(3,195)	
(その他)	(12,974)		(13,658)	
計	92,050		78,708	
3 その他の営業収入原価の内訳				
原材料費	205,607 千円		236,469 千円	
経費	114,026		144,731	
(外注加工費)	(95,400)		(121,439)	
(減価償却費)	(3,249)		(3,524)	
(その他)	(15,376)		(19,766)	
計	319,633		381,200	
他勘定へ振替	14,239		14,356	
計	305,393		366,843	
4 一般管理費に含まれる研究開発費	46,562 千円		45,459 千円	
5 固定資産売却益の内訳				
構築物	3,267 千円		731 千円	
容器	51		35	
土地			21,246	
営業権	1,904			
計	5,223		22,012	
6 固定資産売却及び除却損の内訳				
	(売却損)	(除却損)		
建物	千円	248 千円	23,785 千円	
構築物	133	3,838	3,235	
機械及び装置		81	4,830	
車両運搬具		203	82	
工具器具及び備品	2,159	246	1,351	
容器		1,285	2,249	
土地			12,912	
借地権			39,331	
施設利用権			1,400	
撤去費用		8,948	36,489	
計	2,293	14,854	125,668	
7 関係会社項目				
(1) 関係会社に対する売上高				
製品売上高	2,673,654 千円		2,782,646 千円	
商品売上高	8,991,424 千円		9,894,900 千円	
その他の営業収入	129,365 千円		204,334 千円	
(2) 関係会社からの営業外収益				
受取利息	36,431 千円		39,902 千円	
賃貸料	108,950 千円		206,320 千円	
8 リース取引関係	有価証券報告書についてEDINETより開示を行うため記載を省略しております。		同 左	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	300,306 千円	357,350 千円
投資有価証券評価損	191,457	190,317
賞与引当金	48,144	48,424
貸倒引当金	6,766	6,862
未払事業税	10,133	13,889
社会保険料	5,676	5,767
固定資産除却費用		8,321
繰延税金資産合計	<u>562,484</u>	<u>630,933</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	22,758	25,030
繰延税金負債合計	<u>22,758</u>	<u>25,030</u>
繰延税金資産純額	<u>539,725</u>	<u>605,902</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.05 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.34	15.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.63	3.53
住民税均等割	8.45	4.98
特別減税に係る税額控除		3.20
法人税等追徴税額	36.57	
過年度法人税等還付金		3.19
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.17	
その他	2.25	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>103.70</u>	<u>51.51</u>

3 (前事業年度)

平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定したことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.49%から40.69%へ変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

役員の異動

平成 17 年 5 月 27 日取締役会

(平成 17 年 6 月 29 日付)

1. 取締役

1) 代表取締役の異動

代表取締役 くぼた まさお
久保田 正夫 (現 常務取締役 営業本部長)

2) 退任取締役

やまざき じゅん
山崎 淳 (現 常務取締役 技術本部長)

やべ ただお
矢部 忠夫 (現 取締役 経営統括室長兼営業企画室長)

わたなべ かずや
渡部 一矢 (現 取締役 太平熔材株式会社社長)

たかはし ひろゆき
高橋 寛之 (現 取締役 常磐熔材株式会社社長)

ささき みのる
佐々木 稔 (現 取締役 東ホー株式会社社長)

尚、退任取締役 山崎淳氏は株主総会後の取締役会において常務執行役員に、矢部忠夫氏は執行役員に就任予定。渡部一矢氏は太平熔材株式会社取締役社長に専任。高橋寛之氏は常磐熔材株式会社顧問に就任。佐々木稔氏は東ホー株式会社取締役社長に専任。

2. 監査役

1) 新任予定監査役 かわもと こうじ
河本 浩爾

あだち とおる
安達 徹

2) 退任予定監査役 やまざき としお
山崎 敏雄

たなか やすひこ
田中 康彦

(注) 新任監査役候補者、河本浩爾氏ならびに安達徹氏は社外監査役の候補者であります。

3. 執行役員

社長執行役員	さくらい たくへい 櫻井 琢平	
専務執行役員	くぼ た まさお 久保田 正夫	(営業本部長兼邦栄会担当)
専務執行役員	さ さ き まさかず 佐々木 雅一	(管理本部長)
常務執行役員	かとう としひこ 加藤 敏彦	(営業本部副本部長兼石油ガス営業部長)
常務執行役員	やまざき じゅん 山崎 淳	(技術本部長)
執行役員	もりや まさひこ 守屋 真彦	(札幌事業所長)
執行役員	よしだ ひとし 吉田 等	(ガス営業部長)
執行役員	や べ ただお 矢部 忠夫	(経営統括室長兼営業企画室長)
執行役員	さいとう げんじ 斎藤 絃次	(技術本部副本部長兼研究開発部長)
執行役員	ひらさわ みのる 平澤 稔	(関東事業所長)
執行役員	はやかわ さぶろう 早川 三郎	(技術本部長付)
執行役員	しま まさひろ 島 正博	(営業本部メディカル営業部長)